（様式第１）

第　　　　 号

令和 　　年　　月 　 日

パシフィックコンサルタンツ株式会社

代表取締役社長執行役員　殿

申請者 住所

法人名

代表者名

令和　年度運輸部門エネルギー使用合理化・非化石エネルギー転換推進事業費補助金

（新技術活用サプライチェーン全体輸送効率化・非化石エネルギー転換推進事業)

交付申請書

運輸部門エネルギー使用合理化・非化石エネルギー転換推進事業費補助金（新技術活用サプライチェーン全体輸送効率化・非化石エネルギー転換推進事業）交付規程第４条の規定に基づき、下記のとおり申請します。

記

1. 補助事業の名称

２．補助事業の実施計画（別添 実施計画書による）

３．補助金交付申請額

（１）補助事業に要する経費 　　 円

（２）補助対象経費 　　 円

４．補助事業に要する経費、補助対象経費及び補助金の額

（別紙１による。）

５．補助事業の開始及び完了予定年月日

（１）開 始 年 月 日 交 付 決 定 年 月 日

（２）完了予定年月日 令和 年 月 日

（注）申請書には、次の事項を記載した書面を添付すること。

（１）申請者が申請者以外の者と共同して補助事業を行おうとする場合にあっては、当該事業に係る契約書の写し

（２）代表申請者及び全共同申請者の役員名簿（別紙２）

（３）その他ＰＣＫＫが指示する書面等

（別紙１）

補助事業に要する経費、補助対象経費及び補助金の額

　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 補助対象経費の区分と内訳 | 補助事業に要する経費 | 補助対象経費 | 補助率 | 補助金の額 |
| 共通システム事業費 | 設計開発費 |  |  | 1/2以内 |  |
| 設備費 |  |  |
| 諸経費 |  |  |
| 計 |  |  |  |
| サプライチェーン輸送効率化機器事業費 | 設計開発費 |  |  | 1/2以内 |  |
| 設備費 |  |  |
| 諸経費 |  |  |
| 計 |  |  |  |
| 充電・充填インフラ事業費 | 設計開発費 |  |  | 1/2以内 |  |
| 設備費 |  |  |
| 諸経費 |  |  |
| 計 |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |  |

（注）

（１）補助対象経費、補助金の額には消費税相当分の金額は含まないこと。

（２）共同申請者との配分額が分かる書面を添付すること。（別添）

（３）補助金の額は1,000円未満切り捨てとする。

【本交付申請書に係る質問等連絡先及び担当者名】

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 担当部署及び役職 | 担当者名 | 電話及びE-mail |
|  |  | （電話）（E-mail） |

（別添）

補助事業に要する経費、補助対象経費及び補助金の額（申請者別）

　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 申請者名 | 補助対象経費の区分と内訳 | 補助事業に要する経費 | 補助対象経費 | 補助率 | 補助金の額 |
|  | 共通システム事業費 | 設計開発費 |  |  | 1/2以内 |  |
| 設備費 |  |  |
| 諸経費 |  |  |
| 計 |  |  |  |
| サプライチェーン輸送効率化機器事業費 | 設計開発費 |  |  | 1/2以内 |  |
| 設備費 |  |  |
| 諸経費 |  |  |
| 計 |  |  |  |
| 充電・充填インフラ事業費 | 設計開発費 |  |  | 1/2以内 |  |
| 設備費 |  |  |
| 諸経費 |  |  |
| 計 |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |  |
|  | 共通システム事業費 | 設計開発費 |  |  | 1/2以内 |  |
| 設備費 |  |  |
| 諸経費 |  |  |
| 計 |  |  |  |
| サプライチェーン輸送効率化機器事業費 | 設計開発費 |  |  | 1/2以内 |  |
| 設備費 |  |  |
| 諸経費 |  |  |
| 計 |  |  |  |
| 充電・充填インフラ事業費 | 設計開発費 |  |  | 1/2以内 |  |
| 設備費 |  |  |
| 諸経費 |  |  |
| 計 |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |  |

（注）

（１）補助対象経費、補助金の額には消費税相当分の金額は含まないこと。

（２）補助金の額は1,000円未満切り捨てとする。

（別紙２）

令和　　年　　月　　日

役員名簿

|  |
| --- |
| 法人名 |
|  |

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 役職名（全角） | 氏名　漢字（全角）例）総研 太郎 | 氏名　カナ（全角）例）ソウケン タロウ | 生年月日（全角） | 性別（全角）男性 Ｍ 女性 Ｆ |
| 和暦 | 年 | 月 | 日 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |

（注）役員名簿については、氏名カナ（全角、姓と名の間も全角で１マス空け）、氏名漢字（全角、姓と名の間も全角で１マス空け）、生年月日（全角で大正はＴ、昭和はＳ、平成はＨ、数字は２桁全角）、性別（全角で男性はＭ、女性はＦ）、法人名（個人事業主の場合は商号・屋号等）及び役職名を記載する（上記記載例参照）。

また、外国人については、氏名漢字欄にはアルファベットを、氏名カナ欄は当該アルファベットのカナ読みを記載すること。

（様式第２）

第 号

令和　　年　　月　　日

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 殿

パシフィックコンサルタンツ株式会社

代表取締役社長執行役員

令和　年度運輸部門エネルギー使用合理化・非化石エネルギー転換推進事業費補助金

（新技術活用サプライチェーン全体輸送効率化・非化石エネルギー転換推進事業)

交付決定通知書

　下記１の交付申請書をもって申請のありました上記補助金については、運輸部門エネルギー使用合理化・非化石エネルギー転換推進事業費補助金（新技術活用サプライチェーン全体輸送効率化・非化石エネルギー転換推進事業)交付規程第７条第１項の規定に基づき、下記のとおり交付することに決定したので通知します。

記

１．補助金の交付の対象となる事業の内容は、次の交付申請書に記載のとおりとします。

提出日 　令和　　年　　月　　日

文書番号 　第　　　　　　　　　号

補助事業の名称

２．補助金の交付に係る交付決定番号、補助事業に要する経費、補助対象経費及び補助金の額は、次のとおりとします。

交付決定番号 　　 　第　　　　　　　　　号

（単位：円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 補助対象経費の区分 | 補助事業に要する経費 | 補助対象経費 | 補助率 | 補助金の額 |
|  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |

ただし、補助事業の内容が変更された場合における補助事業に要する経費、補助対象経費及び補助金の額については、別に通知するところによるものとします。

３．補助事業者は、以下の交付条件に従って補助事業を実施しなければなりません。

（１）補助事業者は、法律、本規程、補助金の交付の決定の内容及びこれに付した条件に従い、善良なる管理者の注意をもって補助事業を行うべきこと。

（２）補助事業者は、第９条の規定に基づく当該交付の決定に係る申請の取下げをしようとするときは、速やかにＰＣＫＫに報告すべきこと。

（３）補助事業者は、補助事業を遂行するため、第三者との間で売買契約、請負契約その他の契約を締結する場合は、第１２条に従うべきこと。

（４）補助事業者は、第１１条第１項各号のいずれかに該当するときは、あらかじめＰＣＫＫの承認を受けるべきこと。

（５）補助事業者は、補助事業が予定の期間内に完了することができないと見込まれる場合又は補助事業の遂行が困難となった場合においては、第１４条の規定に基づき速やかにＰＣＫＫに報告し、その指示を受けるべきこと。

（６）補助事業者は、ＰＣＫＫが補助事業に係る実績の報告等を受け、その報告等に係る補助事業の実績が補助金の交付の決定の内容又はこれに付した条件に適合しないと認めたときは、ＰＣＫＫの指示に従うべきこと。

（７）補助事業者は、ＰＣＫＫが第２０条第１項の規定による補助金の交付の決定の全部又は一部を取り消したときは、これに従うべきこと。

（８）補助事業者は、ＰＣＫＫが第２０条第４項の規定による補助金の全部又は一部の返還を請求したときは、ＰＣＫＫが指定する期日までに返還するとともに、第２０条第５項の規定に基づき加算金を併せて納付すべきこと。この場合において、当該期日までに返還しなかったときは、第２０条第８項の規定に基づき延滞金を納付すべきこと。

（９）補助事業者は、ＰＣＫＫが補助事業の適正な遂行に必要な範囲において報告を求め、又は現地調査等を行おうとするときは遅滞なくこれに応ずべきこと。

（１０）補助事業者は、補助事業の実施により取得し、又は効用の増加した財産（以下「取得財産等」という。）については、善良なる管理者の注意をもって管理し、その管理に係る台帳を備え、その管理状況を明らかにしておくとともに、取得財産等を処分（補助金の交付の目的に反して使用し、売却し、譲渡し、交換し、貸し付け、又は担保提供等に供することをいう。）しようとするときは、あらかじめＰＣＫＫの承認を受けるべきこと。

（１１）補助事業者は、第２３条第３項及び第２４条第５項の規定に基づく取得財産等の処分により収入が生じたときは、ＰＣＫＫの請求に応じ、その収入の全部又は一部を納付すべきこと。

（１２）補助事業者は、補助事業終了後、ＰＣＫＫの指示に従い、補助事業の効果等を報告すべきこと。

４．補助事業者は、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和３０年法律第１７９号。以下「適正化法」という。）、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令（昭和３０年政令第２５５号）及び交付規程の定めるところに従わなければなりません。

なお、これらの規定に違反する行為がなされた場合、次の措置が講じられ得ることに留意してください。

（１）適正化法第１９条の規定による交付決定の取消し、交付規程第２０条第４項の規定による補助金等の返還、交付規程第２０条第５項の規定による加算金の徴収及び交付規程第２０条第８項の規定による延滞金の徴収

（２）適正化法第２９条から第３２条までの規定による罰則

（３）相当の期間補助金等の全部又は一部の交付決定を行わないこと。

（４）ＰＣＫＫの所管する契約について、一定期間指名等の対象外とすること。

（５）補助事業者等の名称及び不正の内容の公表

４．その他、ＰＣＫＫの付した条件を遵守しなければなりません。

（様式第３）

第 号

令和 年 月 日

パシフィックコンサルタンツ株式会社

代表取締役社長執行役員　殿

補助事業者 住所

法人名

代表者名

令和　年度運輸部門エネルギー使用合理化・非化石エネルギー転換推進事業費補助金

（新技術活用サプライチェーン全体輸送効率化・非化石エネルギー転換推進事業)

取下げ届出書

下記２をもって交付決定のあった上記補助金に係る交付の申請は、下記のとおり取下げることとしたので、運輸部門エネルギー使用合理化・非化石エネルギー転換推進事業費補助金（新技術活用サプライチェーン全体輸送効率化・非化石エネルギー転換推進事業)交付規程第９条の規定に基づき、下記のとおり届け出ます。

記

１．補助事業の名称

２．交付決定番号及び交付決定年月日

交付決定番号　　　　第　　　　　　　　　号

交付決定年月日　　　　令和　　年　　月　　日

３．交付の申請の取下げ理由

４．取下げられた交付の申請に係る補助対象経費

補助対象経費　　　　　金　　　　　　　　　円

【本取下げ届出に係る連絡先】

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 担当部署及び役職 | 担当者名 | 電話及びE-mail |
|  |  | （電話）（E-mail） |

（様式第４）

第 号

令和 年 月 日

パシフィックコンサルタンツ株式会社

代表取締役社長執行役員　殿

補助事業者 住所

法人名

代表者名

令和　年度運輸部門エネルギー使用合理化・非化石エネルギー転換推進事業費補助金

（新技術活用サプライチェーン全体輸送効率化・非化石エネルギー転換推進事業)

計画変更承認申請書

下記２をもって交付決定のあった上記補助事業計画を下記のとおり変更したいので、運輸部門エネルギー使用合理化・非化石エネルギー転換推進事業費補助金（新技術活用サプライチェーン全体輸送効率化・非化石エネルギー転換推進事業)交付規程第１１条第１項の規定に基づき、承認を申請します。

記

１．補助事業の名称

２．交付決定番号及び交付決定年月日

交付決定番号 　　　第 　　　　　　　号

交付決定年月日 　　令和 　年 　月　 日

３．変更の内容

４．変更の理由及び変更が補助事業に及ぼす影響

５．変更後の補助事業に要する経費、補助対象経費及び補助金の額

（別紙１による。申請者別の内訳については、別紙２による。）

（注）

（１）中止又は廃止若しくは承継に当たって中止又は廃止若しくは承継後の措置を含めてこの様式に準じて申請すること。

（２）承継に当たっては、承継に関する当事者の契約書の写し、承継者の経歴及び状況を示す事業概要書及び承継する補助事業の責任ある遂行に関する承継者の誓約書を添付すること。

【本補助事業計画変更承認申請に係る連絡先】

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 担当部署及び役職 | 担当者名 | 電話及びE-mail |
|  |  | （電話）（E-mail） |

（別紙１）

変更後の補助事業に要する経費、補助対象経費及び補助金の額

（単位：円）

|  |  |
| --- | --- |
| 補助対象経費の区分と内訳 | 補助事業に要する経費 |
| 交付申請額 | 変更差額 | 変更後の金額 |
| １）共通システム事業費 | 設計開発費 |  |  |  |
| 設備費 |  |  |  |
| 諸経費 |  |  |  |
| 計 |  |  |  |
| ２）サプライチェーン輸送効率化機器事業費 | 設計開発費 |  |  |  |
| 設備費 |  |  |  |
| 諸経費 |  |  |  |
| 計 |  |  |  |
| ３）充電・充填インフラ事業費 | 設計開発費 |  |  |  |
| 設備費 |  |  |  |
| 諸経費 |  |  |  |
| 計 |  |  |  |
| 合　計 |  |  |  |

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 補助対象経費 | 補助率 | 補助金の額 |
| 交付申請額 | 変更差額 | 変更後の金額 | 交付申請額 | 変更差額 | 変更後の金額 |
| １） | 設計開発費 |  |  |  | 1/2以内 |  |  |  |
| 設備費 |  |  |  |
| 諸経費 |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |  |  |
| ２） | 設計開発費 |  |  |  | 1/2以内 |  |  |  |
| 設備費 |  |  |  |
| 諸経費 |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |  |  |
| ３） | 設計開発費 |  |  |  | 1/2以内 |  |  |  |
| 設備費 |  |  |  |
| 諸経費 |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |  |  |  |  |

（注）

（１）補助対象経費、補助金の額には消費税相当分の金額は含まないこと。

（２）補助金の額は1,000円未満切り捨てとする。

（別紙２）

変更後の補助事業に要する経費、補助対象経費及び補助金の額（申請者別）

（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 申請者名 | 補助対象経費の区分と内訳 | 補助事業に要する経費 |
| 交付申請額 | 変更差額 | 変更後の金額 |
|  | １）共通システム事業費 | 設計開発費 |  |  |  |
| 設備費 |  |  |  |
| 諸経費 |  |  |  |
| 計 |  |  |  |
| ２）サプライチェーン輸送効率化機器事業費 | 設計開発費 |  |  |  |
| 設備費 |  |  |  |
| 諸経費 |  |  |  |
| 計 |  |  |  |
| ３）充電・充填インフラ事業費 | 設計開発費 |  |  |  |
| 設備費 |  |  |  |
| 諸経費 |  |  |  |
| 計 |  |  |  |
| 合　計 |  |  |  |

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 申請者名 |  | 補助対象経費 | 補助率 | 補助金の額 |
| 交付申請額 | 変更差額 | 変更後の金額 | 交付申請額 | 変更差額 | 変更後の金額 |
|  | １） | 設計開発費 |  |  |  | 1/2以内 |  |  |  |
| 設備費 |  |  |  |
| 諸経費 |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |  |  |
| ２） | 設計開発費 |  |  |  | 1/2以内 |  |  |  |
| 設備費 |  |  |  |
| 諸経費 |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |  |  |
| ３） | 設計開発費 |  |  |  | 1/2以内 |  |  |  |
| 設備費 |  |  |  |
| 諸経費 |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |  |  |  |  |

（注）

（１）補助対象経費、補助金の額には消費税相当分の金額は含まないこと。

（２）補助金の額は1,000円未満切り捨てとする。

（様式第５）

第 号

令和 年 月 日

パシフィックコンサルタンツ株式会社

代表取締役社長執行役員　殿

補助事業者 住所

法人名

代表者名

令和　年度運輸部門エネルギー使用合理化・非化石エネルギー転換推進事業費補助金

（新技術活用サプライチェーン全体輸送効率化・非化石エネルギー転換推進事業)

事故報告書

下記２をもって交付決定のあった上記補助事業の遅延等について、運輸部門エネルギー使用合理化・非化石エネルギー転換推進事業費補助金（新技術活用サプライチェーン全体輸送効率化・非化石エネルギー転換推進事業)交付規程第１４条の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

１．補助事業の名称

２．交付決定番号及び交付決定年月日

交付決定番号　　　　第　　　　　　　　　号

交付決定年月日　　　　令和　　年　　月　　日

３．事故の原因及び内容

４．事故に係る金額 金 　円

５．事故に対して採った措置

６．事故が補助事業に及ぼす影響

７．補助事業の遂行及び完了予定日

（添付書面等）事故の内容等が確認できる書面等

【本補助事業事故報告に係る連絡先】

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 担当部署及び役職 | 担当者名 | 電話及びE-mail |
|  |  | （電話）（E-mail） |

（様式第６）

第 号

令和 年 月 日

パシフィックコンサルタンツ株式会社

代表取締役社長執行役員　殿

補助事業者 住所

法人名

代表者名

令和　年度運輸部門エネルギー使用合理化・非化石エネルギー転換推進事業費補助金

（新技術活用サプライチェーン全体輸送効率化・非化石エネルギー転換推進事業)

経費の使用状況報告書

下記２をもって交付決定のあった上記補助事業の実施状況について、運輸部門エネルギー使用合理化・非化石エネルギー転換推進事業費補助金（新技術活用サプライチェーン全体輸送効率化・非化石エネルギー転換推進事業)交付規程第１５条第１項の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

１．補助事業の名称

２．交付決定番号及び交付決定年月日

交付決定番号　　　　第　　　　　　　　　号

交付決定年月日　　　　令和　　年　　月　　日

３．補助対象経費の使用状況

（単位：円）

|  |  |
| --- | --- |
| 補助対象経費の区分 | 補助対象経費 |
| 交付決定額 | 実績額（年月日～年月日） | 支出見込額（年月日～年月日） |
|  |  |  |  |
| 合　計 |  |  |  |

【本補助事業実施状況報告に係る連絡先】

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 担当部署及び役職 | 担当者名 | 電話及びE-mail |
|  |  | （電話）（E-mail） |

（様式第７）

第 号

令和 年 月 日

パシフィックコンサルタンツ株式会社

代表取締役社長執行役員　殿

補助事業者 住所

法人名

代表者名

令和　年度運輸部門エネルギー使用合理化・非化石エネルギー転換推進事業費補助金

（新技術活用サプライチェーン全体輸送効率化・非化石エネルギー転換推進事業)

実施状況報告書

下記２をもって交付決定のあった上記補助事業の実施状況について、運輸部門エネルギー使用合理化・非化石エネルギー転換推進事業費補助金（新技術活用サプライチェーン全体輸送効率化・非化石エネルギー転換推進事業)交付規程第１５条第２項の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

１．補助事業の名称

２．交付決定番号及び交付決定年月日

交付決定番号　　　　第　　　　　　　　　号

交付決定年月日　　　　令和　　年　　月　　日

３．補助事業の実施状況の概要

４．検証結果

（１）検証方法

（２）検証期間

令和　　年　　月　　日　～　令和　　年　　月　　日

（３）検証内容、データ

（注）

（１）表等を横位置に記入するときは、表等の右側を上にすること。

（２）説明上必要な資料を適宜添付すること。

（３）検証内容、データについてはＰＣＫＫが別に定める成果報告書に記載して添付すること。

（様式第８）

第 号

令和 年 月 日

パシフィックコンサルタンツ株式会社

代表取締役社長執行役員　殿

補助事業者 住所

法人名

代表者名

令和　年度運輸部門エネルギー使用合理化・非化石エネルギー転換推進事業費補助金

（新技術活用サプライチェーン全体輸送効率化・非化石エネルギー転換推進事業)

実施状況報告停止承認申請書

下記２をもって交付決定のあった上記補助事業の実施状況に係る報告の停止承認を受けたいの で、運輸部門エネルギー使用合理化・非化石エネルギー転換推進事業費補助金（新技術活用サプライチェーン全体輸送効率化・非化石エネルギー転換推進事業)交付規程第１５条第３項の規定に基づき、下記のとおり申請します。

記

１．補助事業の名称

２．交付決定番号及び交付決定年月日

交付決定番号　　　　第　　　　　　　　　号

交付決定年月日　　　　令和　　年　　月　　日

３．実施状況報告停止期間

令和　　年　　月　　日　～　　令和　　年　　月　　日

４．実施状況報告停止の理由

５．今後の見込み

（様式第９）

第 号

令和 年 月 日

パシフィックコンサルタンツ株式会社

代表取締役社長執行役員　殿

補助事業者 住所

法人名

代表者名

令和　年度運輸部門エネルギー使用合理化・非化石エネルギー転換推進事業費補助金

（新技術活用サプライチェーン全体輸送効率化・非化石エネルギー転換推進事業)

実績報告書

下記２をもって交付決定のあった上記補助事業が完了しましたので、運輸部門エネルギー使用合理化・非化石エネルギー転換推進事業費補助金（新技術活用サプライチェーン全体輸送効率化・非化石エネルギー転換推進事業)交付規程第１６条第１項の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

１．実施した補助事業

（１）補助事業の名称

（２）補助事業の報告　　成果報告書による

（注）成果報告書は、ＰＣＫＫが別途指示するものを使用すること。

２．補助金の交付決定番号、交付決定年月日及び交付決定額

（１）交付決定番号　　　　　　第　　　　　　　　　号

（２）交付決定年月日　　　　　　令和　　年　　月　　日

（３）補助金の交付決定額　　　　　　金　　　　　　　　　円

３．補助対象経費の実績額の総額及び事業完了年月日

（１）補助対象経費の実績額の総額　　金　　　　　　　　　円

（２）事業完了年月日　　　　　　令和　　年　　月　　日

４．補助事業の収支決算　（別紙１による。申請者別の内訳については、別紙２による。）

（注）実績報告書には、次の書面等を添付すること。

（１）支払領収証書（写し）

（２）その他ＰＣＫＫが指示する書面等

【本補助事業実績報告に係る連絡先】

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 担当部署及び役職 | 担当者名 | 電話及びE-mail |
|  |  | （電話）（E-mail） |

（別紙１）

収支明細表

（単位：円）

|  |  |
| --- | --- |
| 交付決定額補助対象　　　　　　　及び決算額経費の区分 | 交付決定額 |
|
| 補助対象経費 | 補助金の額 |
| １）共通システム事業費 | 設計開発費 |  |  |
| 設備費 |  |
| 諸経費 |  |
| 計 |  |  |
| ２）サプライチェーン輸送効率化機器事業費 | 設計開発費 |  |  |
| 設備費 |  |
| 諸経費 |  |
| 計 |  |  |
| ３）充電・充填インフラ事業費 | 設計開発費 |  |  |
| 設備費 |  |
| 諸経費 |  |
| 計 |  |  |
| 合　計 |  |  |

（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 決算額（支出） | 備考 |
| 補助対象経費の実績額 | 補助対象経費 | 補助率 | 補助金の額 |
| １） | 設計開発費 |  |  | 1/2以内 |  |  |
| 設備費 |  |  |
| 諸経費 |  |  |
| 計 |  |  |  |
| ２） | 設計開発費 |  |  | 1/2以内 |  |  |
| 設備費 |  |  |
| 諸経費 |  |  |
| 計 |  |  |  |
| ３） | 設計開発費 |  |  | 1/2以内 |  |  |
| 設備費 |  |  |
| 諸経費 |  |  |
| 計 |  |  |  |
| 合　計 |  |  |  |  |  |

（注）

（１）補助金の額は1,000円未満切り捨てとする。

（別紙2）

収支明細表（事業者別）

（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 事業者名 | 交付決定額補助対象　　　　　　　及び決算額経費の区分 | 交付決定額 |
| 補助対象経費 | 補助金の額 |
|  | １）共通システム事業費 | 設計開発費 |  |  |
| 設備費 |  |
| 諸経費 |  |
| 計 |  |  |
| ２）サプライチェーン輸送効率化機器事業費 | 設計開発費 |  |  |
| 設備費 |  |
| 諸経費 |  |
| 計 |  |  |
| ３）充電・充填インフラ事業費 | 設計開発費 |  |  |
| 設備費 |  |
| 諸経費 |  |
| 計 |  |  |
| 合　計 |  |  |

（単位：円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 事業者名 |  | 決算額（支出） | 備考 |
| 補助対象経費の実績額 | 補助対象経費 | 補助率 | 補助金の額 |
|  | １） | 設計開発費 |  |  | 1/2以内 |  |  |
| 設備費 |  |  |
| 諸経費 |  |  |
| 計 |  |  |  |
| ２） | 設計開発費 |  |  | 1/2以内 |  |  |
| 設備費 |  |  |
| 諸経費 |  |  |
| 計 |  |  |  |
| ３） | 設計開発費 |  |  | 1/2以内 |  |  |
| 設備費 |  |  |
| 諸経費 |  |  |
| 計 |  |  |  |
| 合　計 |  |  |  |  |  |

（注）

　（１）補助金の額は1,000円未満切り捨てとする。

（様式第１０）

第 号

令和 年 月 日

パシフィックコンサルタンツ株式会社

代表取締役社長執行役員　殿

補助事業者 住所

法人名

代表者名

令和　年度運輸部門エネルギー使用合理化・非化石エネルギー転換推進事業費補助金

（新技術活用サプライチェーン全体輸送効率化・非化石エネルギー転換推進事業)

事業承継承認申請書

下記５をもって交付決定のあった上記補助金に係る補助事業の地位を承継し、当該補助事業を継続して実施したいので、運輸部門エネルギー使用合理化・非化石エネルギー転換推進事業費補助金（新技術活用サプライチェーン全体輸送効率化・非化石エネルギー転換推進事業)交付規程第１７条の規定に基づき、下記のとおり申請します。

記

１．補助事業の名称

２．旧補助事業者の住所及び事業者名

３．新補助事業者の住所及び事業者名

４．補助事業の地位の承継理由

５．交付決定番号及び交付決定年月日

交付決定番号　　　第　　　　　　　　　号

交付決定年月日　　　令和　　年　　月　　日

６．交付決定通知書に記載された補助金の額

　　　　　　金　　　　　　　　　　　　円

【本補助事業承継承認申請に係る連絡先】

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 担当部署及び役職 | 担当者名 | 電話、FAX及びE-mail |
|  |  | （電話）（E-mail） |

（様式第１１）

第 号

令和　　年　　月　　日

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 殿

パシフィックコンサルタンツ株式会社

代表取締役社長執行役員

令和　年度運輸部門エネルギー使用合理化・非化石エネルギー転換推進事業費補助金

（新技術活用サプライチェーン全体輸送効率化・非化石エネルギー転換推進事業)

交付金額確定通知書

令和　年　月　 日付第 　　　号をもって実績報告のありました上記補助金については、運輸部門エネルギー使用合理化・非化石エネルギー転換推進事業費補助金（新技術活用サプライチェーン全体輸送効率化・非化石エネルギー転換推進事業)交付規程第１８条第１項の規定に基づき、下記のとおり補助金の額を決定したので通知します。

記

1. 補助金の額の決定の対象となる事業の交付決定番号及び交付決定年月日

交付決定番号　　　第　　　　　　　　　号

交付決定年月日　　　令和　　年　　月　　日

1. 補助事業の額の確定は、次のとおりとします。

補助金の確定額 金 　 円

３．補助事業者は、補助金の確定額を交付規程第１９条第２項の規定に基づき様式第１２の精算（概算）払請求金額に本通知書による補助金の確定額等を記載し、ＰＣＫＫへ速やかに請求しなければならない。

（様式第１２）

第 号

令和 年 月 日

パシフィックコンサルタンツ株式会社

代表取締役社長執行役員　殿

補助事業者 住所

法人名

代表者名

令和　年度運輸部門エネルギー使用合理化・非化石エネルギー転換推進事業費補助金

（新技術活用サプライチェーン全体輸送効率化・非化石エネルギー転換推進事業)

精算（概算）払請求書

令和 年 月 日付第　　　 号をもって交付決定のあった上記補助金の精算（概算）払を受けたいので、運輸部門エネルギー使用合理化・非化石エネルギー転換推進事業費補助金（新技術活用サプライチェーン全体輸送効率化・非化石エネルギー転換推進事業)交付規程第１９条第２項の規定に基づき、下記のとおり請求します。

記

１．補助事業の名称

２．補助金の額の確定番号及び確定年月日（精算払の請求をするときに限る。）

額の確定番号　　　　第　　　　　　　　　号

確定年月日　　　　令和　　年　　月　　日

３．精算（概算）払請求金額 金 　 円

４．概算払を必要とする理由（概算払の請求をするときに限る。）

５．振込先

|  |  |
| --- | --- |
| （フリガナ）預金の名義 |  |
|  |
| 金融機関名 |  | 支店名 |  |
| 銀行ｺｰﾄﾞ |  | 支店ｺｰﾄﾞ |  |
| 預金の種別 |  | 口座番号 |  |

【本精算（概算）払請求に係る連絡先】

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 担当部署及び役職 | 担当者名 | 電話、FAX及びE-mail |
|  |  | （電話）（E-mail） |

（様式第１３）

第 号

令和 年 月 日

パシフィックコンサルタンツ株式会社

代表取締役社長執行役員　殿

補助事業者 住所

法人名

代表者名

令和　年度運輸部門エネルギー使用合理化・非化石エネルギー転換推進事業費補助金

（新技術活用サプライチェーン全体輸送効率化・非化石エネルギー転換推進事業)

補助金返還報告書

令和 年 月 日付第 号をもって交付決定のあった上記補助事業について、運輸部門エネルギー使用合理化・非化石エネルギー転換推進事業費補助金（新技術活用サプライチェーン全体輸送効率化・非化石エネルギー転換推進事業)交付規程第２０条第７項の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

１．補助事業の名称

２．補助の額の確定通知番号及び確定年月日

額の確定番号　　　第　　　　　　　　　号

確定年月日　　　令和　　年　　月　　日

３．既に交付を受けている補助金の額 金 　 円

４．返還を請求された金額及び年月日

返還請求された金額　　金　　　　　　　　　円

請求年月日　　令和　　年　　月　　日

５．返還した金額及び年月日

（１）返還金　　　　　　　　　金　　　　　　　　　円

（２）加算金　　　　　　　　　金　　　　　　　　　円

（３）返還年月日　　　　　　 令和　　年　　月　　日

【本返還請求に係る連絡先】

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 担当部署及び役職 | 担当者名 | 電話、FAX及びE-mail |
|  |  | （電話）（E-mail） |

（様式第１４）

取得財産等管理台帳

（令和 年度）

交付決定番号　　第　　　　　　号

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 財産名 | 規格 | 数量 | 単価 | 金額 | 取得年月日 | 処分制限期間 | 保管場所 | 備考 |
|  |  |  |  |  　　 円 |  　　 円 |  |  |  |  |

（注）

（１）対象となる取得財産等は、取得価格又は効用の増加価格が本交付規程第２４条第１項に定める処分制限額以上の財産とする。

（２）財産名の区分は、（ア）不動産、（イ）船舶、航空機、浮標、浮さん橋及び浮ドツク、（ウ）（ア）（イ）に掲げるものの従物、（エ）車両及び運搬具、工具、器具及び備品、機械及び装置、（オ）無形資産、（カ）開発研究用資産、（キ）その他の物件とする。

（３）数量は、同一規格等であれば一括して記載して差し支えない。単価が異なる場合は分割して記載すること。

（４）取得年月日は、検収年月日を記載すること。

（５）処分制限期間は、本交付規程第２４条第２項に定める期間を記載すること。

（様式第１５）

取得財産等管理明細表

（令和　 年度）

交付決定番号　　第　　　　　　号

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 財産名 | 規格 | 数量 | 単価 | 金額 | 取得年月日 | 処分制限期間 | 保管場所 | 備考 |
|  |  |  |  |  　　 円 |  　　 円 |  |  |  |  |

（注）

（１）対象となる取得財産等は、取得価格又は効用の増加価格が本交付規程第２４条第１項に定める処分制限額以上の財産とする。

（２）財産名の区分は、（ア）不動産、（イ）船舶、航空機、浮標、浮さん橋及び浮ドツク、（ウ）（ア）（イ）に掲げるものの従物、（エ）車両及び運搬具、工具、器具及び備品、機械及び装置、（オ）無形資産、（カ）開発研究用資産、（キ）その他の物件とする。

（３）数量は、同一規格等であれば一括して記載して差し支えない。単価が異なる場合は分割して記載すること。（４）取得年月日は、検収年月日を記載すること。

（５）処分制限期間は、本交付規程第２４条第２項に定める期間を記載すること。

（様式第１６）

第 号

令和 年 月 日

パシフィックコンサルタンツ株式会社

代表取締役社長執行役員　殿

補助事業者 住所

法人名

代表者名

令和　年度運輸部門エネルギー使用合理化・非化石エネルギー転換推進事業費補助金

（新技術活用サプライチェーン全体輸送効率化・非化石エネルギー転換推進事業)

財産処分承認申請書

下記２をもって交付決定のあった上記補助事業について、運輸部門エネルギー使用合理化・非化石エネルギー転換推進事業費補助金（新技術活用サプライチェーン全体輸送効率化・非化石エネルギー転換推進事業)交付規程第２４条第３項の規定に基づき、下記のとおり申請します。

記

１．補助事業の名称

２．交付決定番号及び交付決定年月日

交付決定番号　　　　第　　　　　　　　　号

交付決定年月日　　　　令和　　年　　月　　日

３．処分しようとする財産及び理由

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 財産の名称 | 財産名（仕様） | 数量 | 処分の方法（注１） | 処分の理由 | 備考（処分の時期等） |
|  |  |  |  |  |  |

４．相手方（住所、氏名、使用の場所及び流用の目的）

５．処分の条件（注２）

（注）

（１）処分の方法として売却、譲渡、交換、貸与、担保提供等の別を記載する。

（２）１．売却、譲渡、交換、貸与、担保提供等の相手方のある場合は、それぞれの相手方及び条件について記載する。

２. 取得財産が共有の場合は、備考に共有相手先及び共有比率を記載すること。

【本補助事業財産処分承認申請に係る連絡先】

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 担当部署及び役職 | 担当者名 | 電話及びE-mail |
|  |  | （電話）（E-mail） |